

News release

2021 年 10 月 13 日 PwC Japan グループ

PwC Japan、企業の「経済安全保障・地政学リスク」 対策支援チームを組成

経済安全保障・地政学リスクシナリオ調査からレジリエンス戦略策定、実行までを一貫して支援

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎)は、企業からの問い合わせや支援要請の増加に応えるため、企業の「経済安全保障・地政学リスク」対策支援チームを組成し、経済安全保障・地政学リスクシナリオ調査、リスク評価からレジリエンス戦略策定、実行までを一貫して支援します。

グループ内の地政学リスクアドバイザリー、リスクコンサルティング、国際税務、輸出管理、サプライチェーンマネジメント、サイバーセキュリティなどの知見を有する専門家・チームをまとめ、企業の課題に個別に対応していくのではなく、スクラムを組んでスピーディーにリスクの洗い出しから対象事業のリスクの深掘り、リスク評価の支援を行います。さらにレジリエンス戦略オプションの検討、事業戦略・計画への反映と実行支援までを行います。

リスクコンサルティング

- リスクシナリオの洗い出し・影響分析・アクションプランの策定
- 事業戦略への反映
- ERMへの組込み・役割責任の定義

地政学リスクアドバイザリー

- 各国の法規制に関する情報提供
- ・ リスクシナリオの詳細化(過去・将来)
- 予兆モニタリングに関する情報提供

Taxアドバイザリー

- ・リスクシナリオの詳細化 (炭素税、デジタル経済課税、移転価格、 関税・貿易関連)
- ・戦略オプションの実行支援



サイバーセキュリティ

- 中国サイバーセキュリティ法等、データ関連法規制対応
- 外部委託先やオフショア拠点の監査・監督、 対外的コミュニケーション戦略策定
- グローバルなデジタルプラットフォーム戦略策定

サプライチェーンマネジメント

- End to Endでのバリューチェーン可視化
- 戦略オプションの検討
- 戦略オプションの実行支援

「経済安全保障・地政学リスク」対策支援イメージ

コロナ禍を通し、世界はグローバルな協調から自国第一主義へとシフトし、米中欧 3 極間の緊張関係と「経済安全保障」の重要性はますます高まっています。日本政府は、安全保障上重要な産業や技術へ監督を強化するため体制を強化し、「経済安全保障一括推進法(仮称)」の制定に向け経済安全保障担当大臣を新設しました。

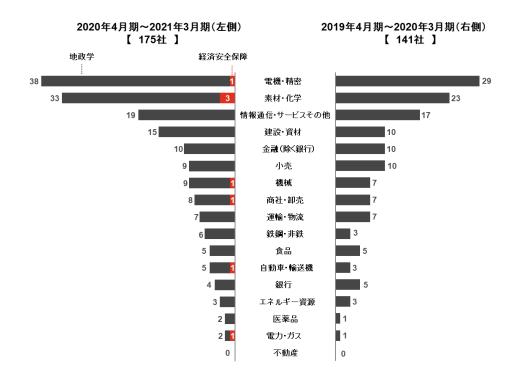


PwC Japan グループの調査によると、2021 年 8 月末時点の上場会社を対象に直近と 1 年前を比較分析した結果、有価証券報告書の「事業等のリスク」における開示にて、「経済安全保障」または「地政学」を記載した企業は 175 社と、1 年前の 141 社から 24%増加し、うち「経済安全保障」を記載した企業は 8 社と、1 年前の 0 社から増加しました。

経済安全保障担当役員・部署を設置する企業も出てくるなど、企業は全社的リスクマネジメント(ERM)に経済安全保障・地政学リスクを含めたガバナンス強化やサプライチェーンのレジリエンス強化に向けた検討を本格的に開始しています。

(有価証券報告書の「事業等のリスク」における開示で「経済安全保障」または「地政学」を記載した企業数)

2021 年 8 月末時点の上場会社(第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ スタンダード・JASDAQ グロース)を対象に、総合企業情報データベース"eol"にて、各社の 2020 年 4 月期~2021 年 3 月期および一期前(2019 年 4 月期~2020 年 3 月期)の有価証券報告書の「事業等リスク」(テキストデータ)をもとに、「地政学」または「経済安全保障」の記載を含む企業数を東京証券取引所の 17 業種区分で集計したもの。



PwC Japan グループは、グローバルネットワークの知見を活用し、多岐にわたる分野の多様な人材がスクラムを組むことで、企業の持続的な成長と信頼構築を支援してまいります。

(ご参考)

•2021 年最新の地政学リスク——コロナ禍を経た影響と今取り組むべき対応策 https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/prmagazine/pwcs-view/202107/33-07.html

以上



PwCについて

■ www.pwc.com

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

PwC Japanグループについて

■ www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2021 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.